

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-13		
施設名	老人福祉センター				
所在地	荒川一丁目34番6号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年	600,000	国・都	区債
	増改築①				一般財源
	増改築②				
併設施設	荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年9月28日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成6年12月1日	職員数	9	5	
構造	RC造		階層	地上4階地下1階	
面積	敷地面積		777.68m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
	延床面積		1,052.72/2,021.17m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	高齢者が住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。				
関連部署	高齢者福祉課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	33台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 奉優会	期間	令和2年4月1日 令和7年3月31日	から まで	
事業内容	①生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談） ②健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測定などの健康審査） ③機能訓練（脳卒中などによる後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象） ④入浴サービス ⑤各種行事 ⑥各種教室・定例事業 ⑦いこい室事業 ⑧介護予防事業					
対象者	満60歳以上の方					
運営時間等	運営時間	午前9時から午後5時 施設を団体の利用に供する場合午前9時から午後10時				
	休日	日曜日（事業実施による開館日を除く）祝日（敬老の日を除く） 年末年始（12月29日から1月3日。1月1日を除く）				
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	入館者数（人）	45,948	45,845	46,351	40,601	
	新規登録者数（人）	515	562	600	470	
	開所日数（日）	296	296	295	292	
に指定 係等 管理 費	指定管理料（千円）	67,755	70,109	70,935	71,169	
	指定管理者の支出合計（千円）	67,755	70,109	70,935	71,169	
	指定管理者の人件費（千円）	44,189	44,600	45,071	42,448	
備考	令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業の中止を行ったことから、平成30年度と比べて、入館者数、新規登録者数のいずれも減少している。					

III 財務諸表

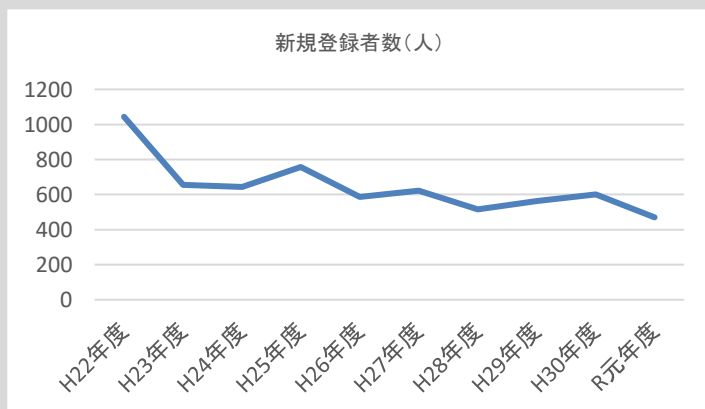
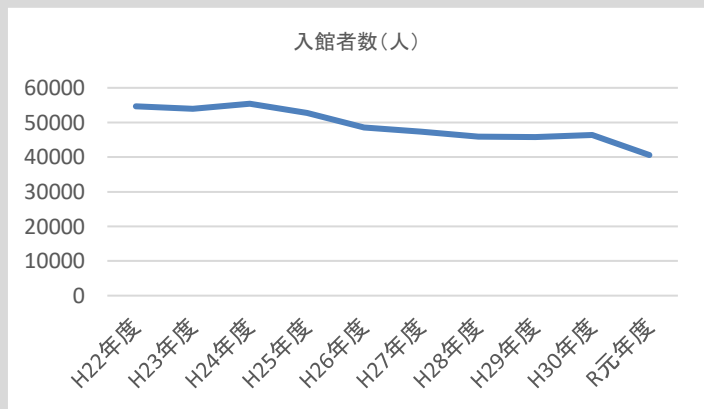
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	70,935	71,169	234	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	642	598	▲ 44
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	1	1	0
	減価償却費	18,253	18,253	0	その他	107	109	2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	750	708	▲ 42
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 88,438	▲ 88,714	▲ 276
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	89,188	89,422	234	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 88,438	▲ 88,714	▲ 276
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,438	▲ 88,714	▲ 276	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 24,338	▲ 32,951	▲ 8,613	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	275,621	257,877	▲ 17,744	その他の流動負債	0	0	0
	土地	24,485	24,485	0	固定負債	0	0	0
	建物	657,197	657,197	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 406,060	▲ 423,805	▲ 17,745	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	13,510	13,510	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,510	▲ 13,510	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	254,792	227,926	▲ 26,866
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	254,792	227,926	▲ 26,866	
その他の固定資産	3,509	3,000	▲ 509	負債及び正味財産の部合計	254,792	227,926	▲ 26,866	
資産の部合計	254,792	227,926	▲ 26,866					
備考	物件費は、指定管理料として71,169千円を支出している。							

指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	70	60	63	65.2	
	1㎡当たりコスト(円)	80,847	83,937	84,721	84,944	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	70.0	70.0	70.0	59.6	
	開館1日当たりコスト(円)	287,530	298,520	302,332	306,240	
	入館者1人当たりコスト(円)	1,852	1,927	1,924	2,202	
備考	令和元年度の開館1日当たりコストが平成30年度と比較して3,908円増加しているが、これは新制度移行に伴い、利益・管理運営費収支差額の1/2を運営法人のものとする事となったためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	延べ利用者数	目標値 69,000	70,000	71,000	71,000	
		実績値 69,130	71,332	68,277	61,732	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○介護予防に重点を置いた事業の新たな展開や啓発方法を発展させる必要がある。</p> <p>○各種教室については、利用状況等を確認しながら内容を更新するとともに、入館者数の増加に伴い、それぞれの年齢層に応じた事業展開を検討する必要がある。</p> <p>○建設から25年が経過し、給排水設備等の施設の老朽化が目立ってきている。</p> <p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○介護予防に特化したプログラムを実施するとともに、高齢者福祉課と連携し事業の整理充実強化に努める。</p> <p>○それぞれの年齢層に応じた教室・講座等を実施するよう取り組む。</p> <p>○各設備の改修を計画的に実施していく。</p> <p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-02		
施設名	特別養護老人ホームグリーンハイム荒川				
所在地	南千住六丁目36番5号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成元年 1,000,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	グリーンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成1年3月20日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成1年4月1日	職員数	92	3	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	2,283.18m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
	延床面積	3,505.06/4,198.50m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立特別養護老人ホーム条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで
事業内容	① 生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施 ② 要介護認定・行政手続きの代行 ③ 診療の補助、看護、保険衛生に関すること ④ 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ⑤ 身体機能の維持向上のための機能訓練 ⑥ 健康管理 ⑦ 趣味いきがい活動				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間/365日			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	特養利用率(%)		93.2	94.7	91.4	91.8
短期入所利用率(%)		94.9	95.4	95.8	91.1	95.0
特養:定員(人)		100	100	100	100	100
短期入所:定員(人)		10	10	10	10	10
指定管理者の支出合計(千円)		481,398	468,925	457,327	463,422	
指定管理者の人件費(千円)		349,259	334,216	325,535	327,432	
に指定 に係る 等管理 費						

備考 令和元年度の利用率については、平成30年度と比較して短期入所が3.8%減少しているが、特養は0.5%増加しており、全体として一定の利用率を維持している。

III 財務諸表

(単位:千円)

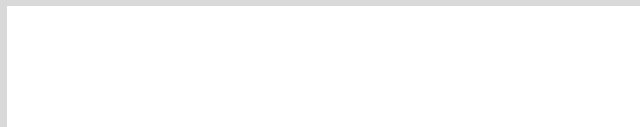
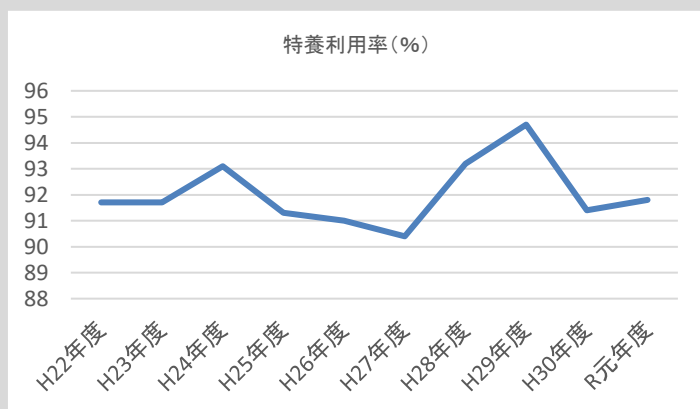
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		1,384	1,625	241	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		28,005	28,290	285	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 29,389	▲ 29,915	▲ 526
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		29,389	29,915	526	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 29,389	▲ 29,915	▲ 526
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 29,389	▲ 29,915	▲ 526	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 360	▲ 360	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	958,678	930,672	▲ 28,006	その他の流動負債	0	0	0
	土地	753,552	753,552	0	固定負債	0	0	0
	建物	1,006,993	1,006,993	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 801,867	▲ 829,872	▲ 28,005	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	8,254	8,254	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 8,253	▲ 8,253	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	960,023	931,733	▲ 28,290	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	960,023	931,733	▲ 28,290	
その他の固定資産	1,705	1,421	▲ 284	負債及び正味財産の部合計	960,023	931,733	▲ 28,290	
資産の部合計	960,023	931,733	▲ 28,290					

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に1,625千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	75	77.0	80	82.6	
	1㎡あたりコスト(円)	9,903	8,408	8,392	8,542	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	73	71	71	70.7	
	開館1日あたりコスト(円)	95,011	80,666	80,518	81,959	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して150円増加しているが、これは介護保険外事業に係る業務委託料が増加したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(特養)	95	95	95	95	95
	目標値	95	95	95	95	95
	実績値	93	95	91	92	95
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から31年経過し、施設設備等老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要があるが、入所施設であることから、全面的にサービスを休止して大規模改修等を実施することが困難である。 ○空床を利用した短期入所を実施する等、現状の利用率を維持又は向上させる必要がある。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○代替施設を確保する等の改修方法を検討し、実施していく。 ○可能な限り空床にならないよう、利用者の健康管理の徹底、空床を利用した短期入所の実施及び早期の新規利用者の入所等の対策に取り組む。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-01		
施設名	特別養護老人ホームサンハイム荒川				
所在地	南千住三丁目14番7号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成6年 2,200,000			
	増改築① 増改築②				
併設施設	サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年10月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年2月1日	職員数	49	0	
構造	RC造		階層	地上3階 地下1階	
面積	敷地面積		1,706.46㎡		
	延床面積		2,931.71/3,804.66㎡		
設置目的・経緯	家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立特別養護老人ホーム条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 カメラア会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで
事業内容	① 生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施 ② 要介護認定・行政手続きの代行 ③ 診療の補助、看護、保険衛生に関すること ④ 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ⑤ 身体機能の維持向上のための機能訓練 ⑥ 健康管理 ⑦ 趣味いきがい活動				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間/365日			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	特養利用率(%)		89.3	91.0	95.0	95.1
短期入所利用率(%)		120.6	100.6	97.1	98.2	100.0
特養:定員(人)		56	56	56	56	59
短期入所:定員(人)		12	12	12	12	12
指定管理者の支出合計(千円)		370,207	258,737	276,327	282,904	
指定管理者の人件費(千円)		204,558	153,307	169,384	170,503	
に指定 に係る 等管理 費						

備考 令和元年度の利用率については、平成30年度と比較して特養が0.1%、短期入所が1.1%増加しており、全体として安定した利用率を維持している。

III 財務諸表

(単位:千円)

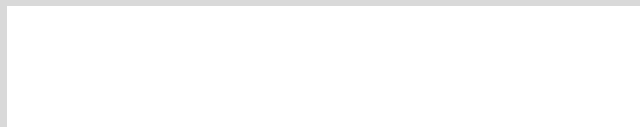
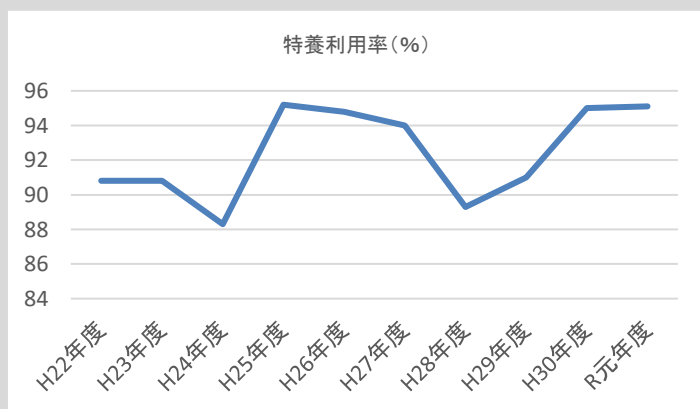
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	3,809	6,626	2,817	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	59,938	79,190	19,252	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,747	▲ 85,816	▲ 22,069
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 220	▲ 201	19
	行政費用合計(b)	63,747	85,816	22,069	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,967	▲ 86,017	▲ 22,050
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63,967	▲ 86,017	▲ 22,050
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,845	2,865
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 242	▲ 242	0	特別区債	2,845	2,865	20
	有形固定資産	2,264,265	2,518,136	253,871	賞与引当金	0	0	0
	土地	1,491,741	1,491,741	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,194,670	2,990,858	796,188	固定負債	26,523	23,658	▲ 2,865
	建物減価償却累計額	▲ 1,422,146	▲ 1,964,463	▲ 542,317	特別区債	26,523	23,658	▲ 2,865
	工作物等	18,866	18,866	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 18,866	▲ 18,866	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,368	26,523	▲ 2,845
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,237,711	2,493,816	256,105
	その他の固定資産	3,056	2,445	▲ 611	正味財産の部合計	2,237,711	2,493,816	256,105
	資産の部合計	2,267,079	2,520,339	253,260	負債及び正味財産の部合計	2,267,079	2,520,339	253,260

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費は、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料として1,626千円、建物修繕等に係る委託料として5,000千円かかっている。なお、サンハイム荒川SCの廃止に伴い、SC分の固定資産(建物)分を当該施設で計上している。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	59	62	65	65.9	
	1㎡あたりコスト(円)	21,406	23,448	22,218	29,910	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	55	59	61	60.3	
	開館1日当たりコスト(円)	168,263	184,321	174,649	235,112	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して7,692円増加しているが、これは介護保険外事業に係る業務委託料及び建物修繕等に係る委託料が増加したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(特養)	95	95	95	95	95
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更,平成29年度より現指定管理者変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から26年経過し、施設設備等老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要があるが、入所施設であることから、全面的にサービスを休止して大規模改修等を実施することが困難である。 ○空床を利用した短期入所を実施する等、現状の利用率を維持又は向上させる必要がある。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○代替施設を確保する等の改修方法を検討し、実施していく。 ○可能な限り空床にならないよう、利用者の健康管理の徹底、空床を利用した短期入所の実施及び早期の新規利用者の入所等の対策に取り組む。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-03		
施設名	特別養護老人ホーム花の木ハイム荒川				
所在地	荒川五丁目47番2号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成11年 1,800,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	花の木ハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター、荒川地域包括支援センター				
竣工年月日	平成11年2月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成11年4月1日	職員数	45	0	
構造	RC造		階層	地上4階 地下1階	
面積	敷地面積		1,631.43m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
	延床面積		2,970.05/3,840.47m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立特別養護老人ホーム条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 上智社会事業団	期間	平成29年4月1日 から 令和4年3月31日 まで
事業内容	① 生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施 ② 要介護認定・行政手続きの代行 ③ 診療の補助、看護、保険衛生に関すること ④ 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ⑤ 身体機能の維持向上のための機能訓練 ⑥ 健康管理 ⑦ 趣味いきがい活動			
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者			
運営時間等	運営時間	24時間/365日		
	休日	なし		

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	特養利用率(%)		95.9	98.0	97.0	96
短期入所利用率(%)		75.3	89.0	106.0	86.0	90.0
特養:定員(人)		50	50	50	50	50
短期入所:定員(人)		6	6	6	6	6
指定管理者の支出合計(千円)		236,486	251,260	248,521	251,283	
指定管理者の人件費(千円)		165,428	173,471	181,453	194,716	
に指定 に係る 等管理 費						

備考 令和元年度の利用率については、平成30年度と比較して特養が1.2%、短期入所が20%減少しているが、全体として安定した利用率を維持している。

III 財務諸表

(単位:千円)

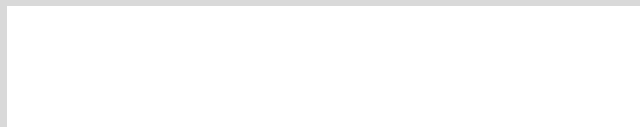
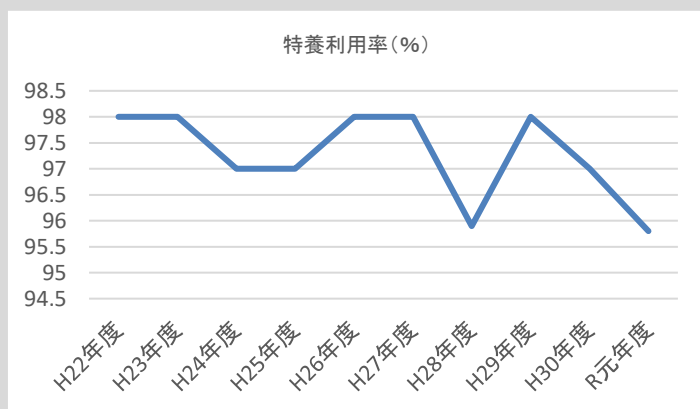
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		4,580	19,015	14,435	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		50,553	50,553	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 55,133	▲ 69,568	▲ 14,435
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 428	0	428
行政費用合計(b)		55,133	69,568	14,435	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 55,561	▲ 69,568	▲ 14,007
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 55,561	▲ 69,568	▲ 14,007	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 100	▲ 100	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	1,594,172	1,545,256	▲ 48,916	賞与引当金	0	0	0
	土地	764,692	764,692	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,783,945	1,783,945	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 954,464	▲ 1,003,381	▲ 48,917	特別区債	0	0	0
	工作物等	36,171	36,171	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 36,171	▲ 36,171	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,598,164	1,547,611	▲ 50,553	
その他の固定資産	4,092	2,455	▲ 1,637	正味財産の部合計	1,598,164	1,547,611	▲ 50,553	
資産の部合計	1,598,164	1,547,611	▲ 50,553	負債及び正味財産の部合計	1,598,164	1,547,611	▲ 50,553	

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費は、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料として4,802千円、介護用電動ベッド等の備品購入費として14,213千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	50	52	54	57.1	
	1㎡あたりコスト(円)	17,750	18,157	18,563	23,423	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	70.0	69.0	73.0	77.5	
	開館1日当たりコスト(円)	144,436	147,742	151,049	190,597	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して4,860円増加しているが、これは介護用電動ベッド等の購入に伴い、物件費が増加したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(特養)	95	95	95	98	95
	目標値	95	95	95	98	95
	実績値	96	98	97	96	95
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から21年経過し、施設設備等老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要があるが、入所施設であることから、全面的にサービスを休止して大規模改修等を実施することが困難である。 ○空床を利用した短期入所を実施する等、現状の利用率を維持又は向上させる必要がある。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○代替施設を確保する等の改修方法を検討し、実施していく。 ○可能な限り空床にならないよう、利用者の健康管理の徹底、空床を利用した短期入所の実施及び早期の新規利用者の入所等の対策に取り組む。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						





令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-04		
施設名	サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	南千住三丁目14番7号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年 700,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	特別養護老人ホームサンハイム荒川				
竣工年月日	平成6年10月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年2月1日	職員数	0	0	
構造	RC造	階層	地上3階	地下1階	
面積	敷地面積	1,706.46 m <sup>2</sup>			
	延床面積	872.95/3,804.66 m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 カメリア会	期間	平成29年4月1日 令和元年7月9日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時から午後5時15分			
	休日	日曜・12月30日～1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	通所介護利用率(%)		80.4	78.5	77.0	
営業日数		309	308	308		
通所介護:定員(人)		35	35	35		
(令和元年7月9日をもって廃止)						
指定管理者の支出合計(千円)		82,172	90,668	85,983		
指定管理者の人件費(千円)		57,265	60,161	57,359		
に指定 用係 等管 理費						

備考 区立サービスセンターの再編に伴い、サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンターは令和元年7月9日をもって廃止した。なお、令和元年4月1日から廃止までの間は、南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター(以下「南千住中部SC」という。)と統合して運営していたため、令和元年度の各基本データは南千住中部SCに含まれている。

III 財務諸表

(単位:千円)

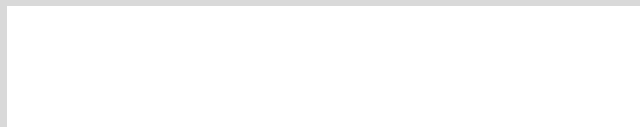
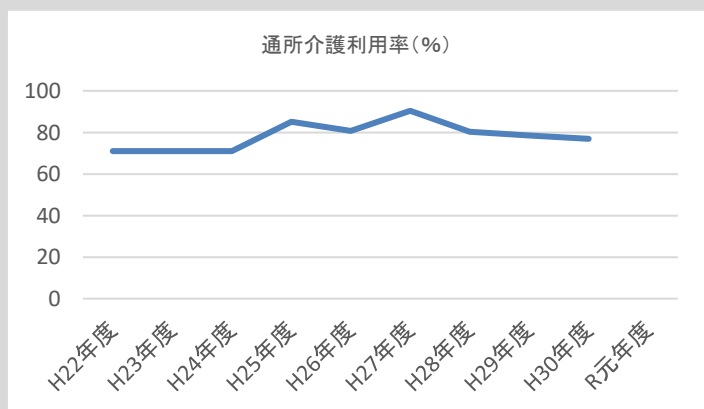
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		▲ 32	114	146	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		19,322	0	▲ 19,322	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,290	▲ 114	19,176
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		19,290	114	▲ 19,176	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,290	▲ 114	19,176
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,290	▲ 114	19,176	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 180	▲ 294	▲ 114	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	251,908	0	▲ 251,908	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	715,647	0	▲ 715,647	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 463,739	0	463,739	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	251,728	▲ 294	▲ 252,022	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	251,728	▲ 294	▲ 252,022	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	251,728	▲ 294	▲ 252,022	
資産の部合計	251,728	▲ 294	▲ 252,022					

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」の介護保険外事業に係る業務委託料に114千円がかかっている。なお、当該施設の廃止により、固定資産(建物)は、特別養護老人ホームサンハイム荒川にて計上している。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	59	59.4	62.1		
	1㎡あたりコスト(円)	20,654	20,654	20,620		
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	70	69.7	66.4		
	開館1日あたりコスト(円)	62,531	62,734	62,630		
	延べ利用者1人あたりコスト(円)	2,278	2,283	2,324		
備考	令和元年4月1日から廃止までの間、南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター(以下「南千住中部SC」という。)と統合して運営していたため、令和元年度の各指標は南千住中部SCの各指標に含まれている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75		
		実績値 80	79	77		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他( ) ○ 他施設との統合 ● 廃止					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更,平成29年度より現指定管理者に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○区立サービスセンターの再編に伴い、サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンターは令和元年7月9日をもって廃止した。					
課題に対する現時点での考え						
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-05		
施設名	南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	南千住四丁目9番6号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成12年 400,000			
	増改築① 増改築②				
併設施設	南千住東部地域包括支援センター				
竣工年月日	平成12年2月28日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成12年4月1日	職員数	20	0	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1,167.78 (都有地) m <sup>2</sup>		
	延床面積		948 m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 カメリア会	期間	平成31年4月1日 令和4年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時00分から午後5時00分			
	休日	日曜日、12月30日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
		通所介護利用率 (%)	72.7	73.4	61.3	85.1
営業日数 (日)	311	310	309	310	309	
通所介護: 定員 (人)	30	30	25	45	45	
指定管理者の支出合計 (千円)	74,343	73,762	78,557	101,505		
指定管理者の人件費 (千円)	52,735	51,600	50,761	65,513		
に指定 用係る 等管理 費理						

備考 令和元年度の利用率については、令和元年度からサンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンターと南千住中部在宅高齢者通所サービスセンターを統合したことにより、平成30年度と比較して23.8%増加しており、高い利用率を確保することができている。

III 財務諸表

(単位:千円)

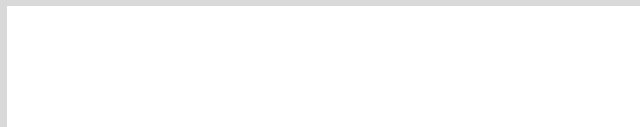
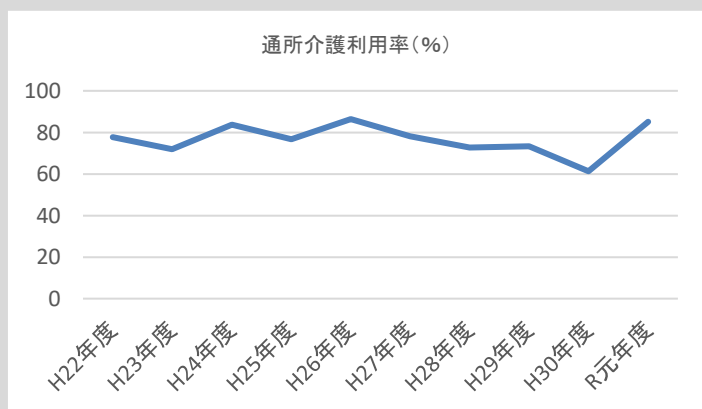
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	369	13,790	13,421		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	12,275	12,275	0		その他	0	205		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	205		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,644	▲ 25,860		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 472	▲ 167		
	行政費用合計(b)	12,644	26,065	13,421		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,116	▲ 26,027		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,116	▲ 26,027		
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	11,121	0	▲ 11,121	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	▲ 86	▲ 186	▲ 100		特別区債	11,121	0	▲ 11,121
	固定資産	有形固定資産	202,766	191,524	▲ 11,242		賞与引当金	0	0	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物	416,357	416,357	0	固定負債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 213,591	▲ 224,833	▲ 11,242		特別区債	0	0	
		工作物等	24,418	24,418	0		退職給与引当金	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 24,418	▲ 24,418	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	11,121	0	▲ 11,121	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	195,660	195,604	▲ 56	
	その他の固定資産	4,101	4,266	165		正味財産の部合計	195,660	195,604	▲ 56	
	資産の部合計	206,781	195,604	▲ 11,177		負債及び正味財産の部合計	206,781	195,604	▲ 11,177	

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費は、「家族介護者教室」「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料として673千円、建物修繕等に係る委託料として2,954千円、定員拡大に伴う設備改修等に係る委託料として10,163千円がかかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	49	48.9	51.4	56.5	
	1㎡あたりコスト(円)	11,774	10,988	10,827	22,320	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	71	70.9	65	64.5	
	開館1日あたりコスト(円)	44,209	41,390	40,919	84,081	
	延べ利用者1人あたりコスト(円)	2,027	1,880	2,670	2,196	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して11,493円増加しているが、これは建物修繕及び設備改修等に係る委託料が増加したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75	75	80
		実績値 73	73	61	85	80
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から20年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、計画的に改修を実施する必要がある。 ○令和元年度の利用率は85.1%と良好である。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 ○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-06		
施設名	グリーンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	南千住六丁目36番5号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成元年 200,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	特別養護老人ホームグリーンハイム荒川				
竣工年月日	平成1年3月14日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成1年4月1日	職員数	23	1	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	2,283.18 m <sup>2</sup>			
	延床面積	693.44/4,198.50 m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前9時から午後5時			
	休日	日曜日、1月1日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		通所介護利用率(%)	62.7	64.6	67.7	72.2
営業日数(日)	311	310	309	312	311	
通所介護:定員(人)	40	40	40	40	40	
指定管理者の支出合計(千円)	95,320	94,991	93,361	94,151		
指定管理者の人件費(千円)	70,860	72,032	70,117	71,386		
に指定 用係等 管理 費理						

令和元年度の利用率については、平成30年度と比較して4.5%増加しており、回復傾向にある。

III 財務諸表

(単位:千円)

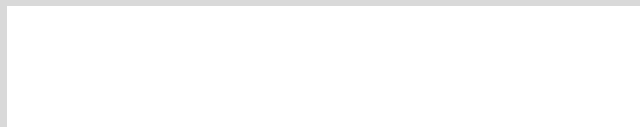
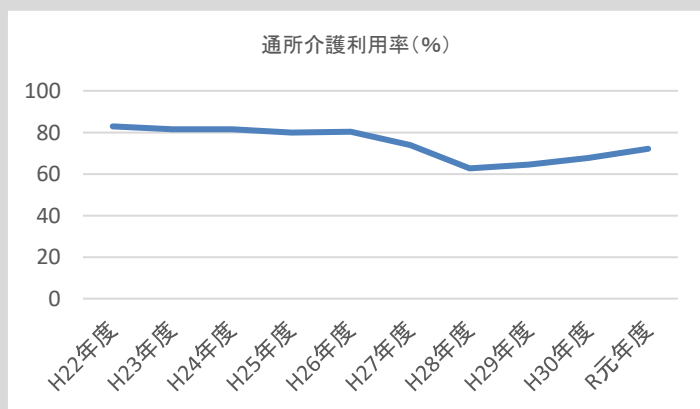
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0
	物件費	177	180	3		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	5,278	5,278	0		その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,455	▲ 5,458
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	5,455	5,458	3		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,455	▲ 5,458
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,455	▲ 5,458
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	▲ 180	▲ 360	▲ 180		特別区債	0	0
	有形固定資産	37,141	31,863	▲ 5,278		賞与引当金	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物	195,481	195,481	0		固定負債	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 158,339	▲ 163,617	▲ 5,278		特別区債	0	0
	工作物等	0	0	0		退職給与引当金	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	36,961	31,503
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	36,961	31,503
	資産の部合計	36,961	31,503	▲ 5,458		負債及び正味財産の部合計	36,961	31,503

介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」の介護保険外事業に係る業務委託料に180千円がかかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	75	74.5	74.5	74.5	
	1㎡あたりコスト(円)	8,260	8,260	7,832	7,836	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	74	74.3	75.8	75.8	
	開館1日当たりコスト(円)	18,498	18,558	17,654	17,494	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	738	659	652	606	
備考	令和元年度の物件費及び営業日数等が平成30年度と比較して大きな増減はないため、令和元年度の各指標も平成30年度とほぼ同等となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75	75	75
		実績値 63	65	68	72	75
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から31年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、併設である入所施設と調整の上、計画的に改修を実施する必要がある。 ○令和元年度の利用率は72.2%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要である。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 ○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-07		
施設名	荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	荒川一丁目34番6号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成6年 600,000			
	増改築① 増改築②				
併設施設	荒川老人福祉センター				
竣工年月日	平成6年9月28日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成6年12月1日	職員数	15	6	
構造	RC造		階層	地上4階 地下1階	
面積	敷地面積		778 m <sup>2</sup>		
	延床面積		968.45/2,021.17 m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	33台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 奉優会	期間	令和2年4月1日 令和7年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後6時15分			
	休日	日曜日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		通所介護利用率(%)	78.9	80.6	79.1	74.7
認知症対応型通所介護利用率(%)	36.1	49.2	62.6	48.9		
営業日数(日)	308	308	307	309	308	
通所介護:定員(人)	35	35	35	35	35	
認知症対応型通所介護:定員(人)	10	10	10	10		
(認知デイは令和元年度末をもって廃止)						
指定管理者の支出合計(千円)	98,621	103,424	105,495	147,322		
指定管理者の人件費(千円)	67,451	71,020	72,405	79,538		
に指定 用係等 管理 費理						

備考 令和元年度の一般デイの利用率については、利用者の入院や入所等により、平成30年度と比較して4.4%減少している。また、認知デイについては、令和元年度末をもって廃止となる。

III 財務諸表

(単位:千円)

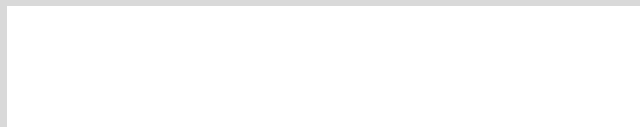
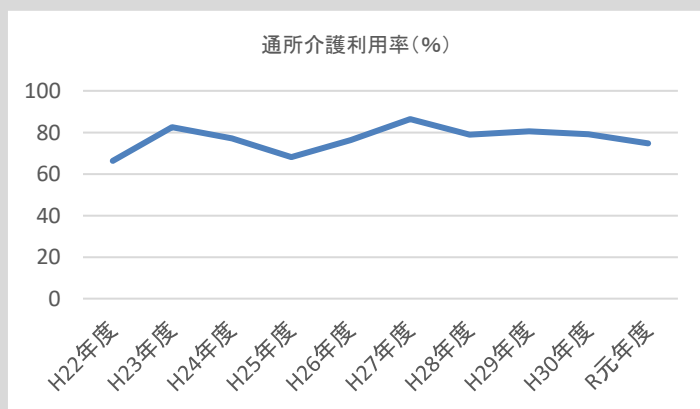
行政コスト計算書	勘定科目		H30年度	R元年度	差額	行政収入	勘定科目		H30年度	R元年度	差額
	給与関係費		0	0	0		地方税等		0	0	0
物件費		677	739	62	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		16,326	16,326	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 17,003	▲ 17,065	▲ 62		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		17,003	17,065	62	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 17,003	▲ 17,065	▲ 62		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 17,003	▲ 17,065	▲ 62		
貸借対照表	勘定科目		H30年度	R元年度	差額	勘定科目		H30年度	R元年度	差額	
	流動資産		0	0	0	流動負債		0	0	0	
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0		
その他の流動資産		▲ 523	▲ 703	▲ 180	特別区債		0	0	0		
有形固定資産		231,053	214,727	▲ 16,326	賞与引当金		0	0	0		
土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0		
建物		604,677	604,677	0	固定負債		0	0	0		
建物減価償却累計額		▲ 373,624	▲ 389,950	▲ 16,326	特別区債		0	0	0		
工作物等		0	0	0	退職給与引当金		0	0	0		
工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		0	0	0		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		230,530	214,024	▲ 16,506		
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		230,530	214,024	▲ 16,506		
資産の部合計		230,530	214,024	▲ 16,506	負債及び正味財産の部合計		230,530	214,024	▲ 16,506		

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に739千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	68	67.7	59.1	64.5	
	1㎡あたりコスト(円)	20,722	17,479	17,557	17,621	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	68	68.4	68.7	54.0	
	開館1日あたりコスト(円)	65,156	54,961	55,384	55,227	
	延べ利用者1人あたりコスト(円)	2,359	1,948	2,001	2,112	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して64円増加しているが、これは介護保険外事業に係る業務委託料が増加したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80 実績値 79	75 81	75 79	80 75	80 80
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から26年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、計画的に改修を実施する必要がある。 ○令和元年度の利用率は74.7%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要である。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 ○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						





令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-08		
施設名	花の木ハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	荒川五丁目47番2号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成11年 500,000			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	特別養護老人ホーム花の木ハイム荒川、荒川地域包括支援センター				
竣工年月日	平成11年2月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成11年4月1日	職員数	11	0	
構造	RC造		階層	地上4階 地下1階	
面積	敷地面積		1,631.43 m <sup>2</sup>		
	延床面積		870.42/3,840.47 m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 上智社会事業団	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時45分から午後5時45分			
	休日	土、日曜日 12月31日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	通所介護利用率(%)		65.6	65.5	65.5	59.0
営業日数(日)		259	257	256	259	259
通所介護:定員(人)		40	40	40	40	40
指定管理者の支出合計(千円)		67,500	68,072	67,914	62,140	
指定管理者の人件費(千円)		52,292	49,304	50,923	47,326	
に指定 用係 等 管理 費						

令和元年度の利用率については、利用者の入院や入所等により、平成30年度と比較して6.5%減少している。

III 財務諸表

(単位:千円)

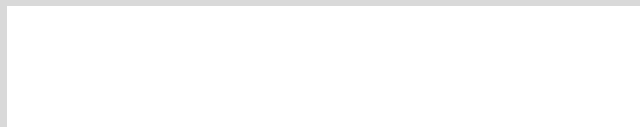
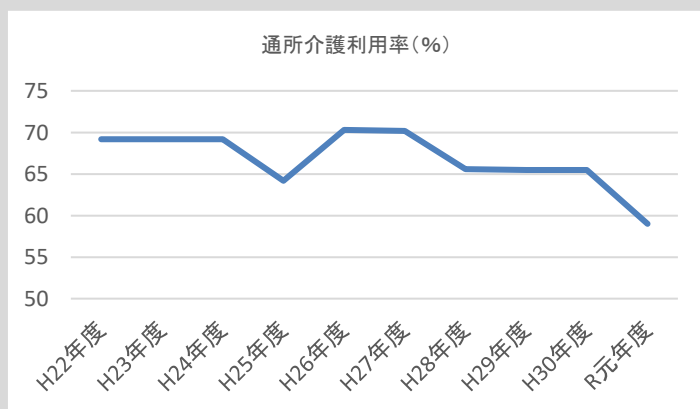
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	1,308	50	▲ 1,258		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	13,972	14,353	381		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,280	▲ 14,403		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 108	0		
	行政費用合計(b)	15,280	14,403	▲ 877		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,388	▲ 14,403		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,388	▲ 14,403		
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	▲ 50	▲ 100	▲ 50		特別区債	0	0	
	固定資産	有形固定資産	238,043	224,071	▲ 13,972		賞与引当金	0	0	
			土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
			建物	517,485	517,485	0		固定負債	0	0
			建物減価償却累計額	▲ 279,442	▲ 293,414	▲ 13,972		特別区債	0	0
			工作物等	0	0	0		退職給与引当金	0	0
			工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	239,899	225,496	
		その他の固定資産	1,906	1,525	▲ 381		正味財産の部合計	239,899	225,496	
	資産の部合計	239,899	225,496	▲ 14,403		負債及び正味財産の部合計	239,899	225,496		

介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」の介護保険外事業に係る業務委託料に50千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	49	48.6	51.3	56.7	
	1㎡あたりコスト(円)	16,052	16,052	17,555	16,547	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	78	77.5	72.4	76.2	
	開館1日あたりコスト(円)	53,946	54,366	59,688	55,610	
	延べ利用者1人あたりコスト(円)	2,228	2,075	2,278	2,356	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して1,008円減少しているが、これは平成30年度の物件費に入浴リフト用車椅子2台の購入費用が計上されており、令和元年度の物件費が減少したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75	70	65
		実績値 66	66	66	59	65
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(平成19年度より委託から指定管理に変更)					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: ) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○建設から21年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、併設である入所施設と調整の上、計画的に改修を実施する必要がある。</p> <p>○令和元年度の利用率は59.0%で十分な利用率とは言えず、利用率を向上させるための改善が必要である。</p> <p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。</p> <p>○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。</p> <p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-09			
施設名	町屋在宅高齢者通所サービスセンター					
所在地	町屋七丁目2番15号					
部課名	福祉部福祉推進課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成5年	500,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	区営町屋七丁目住宅					
竣工年月日	平成5年2月16日		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成5年3月23日	職員数	24	0		
構造	SRC造		階層	地上8階 地下1階		
面積	敷地面積		580.46㎡			
	延床面積		912.17/2, 131.88㎡			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則					
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後5時30分			
	休日	日曜日、1月1日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	通所介護利用率(%)		78.0	67.0	70.4	70.0
営業日数(日)		311	310	309	312	311
通所介護:定員(人)		40	40	40	40	40
指定管理者の支出合計(千円)		108,157	103,765	102,008	98,928	
指定管理者の人件費(千円)		79,448	71,629	70,704	67,582	
に指定等管理費						

令和元年度の利用率については、平成30年度とほぼ同等であり、安定した利用率を維持している。

III 財務諸表

(単位:千円)

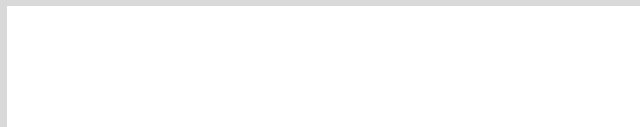
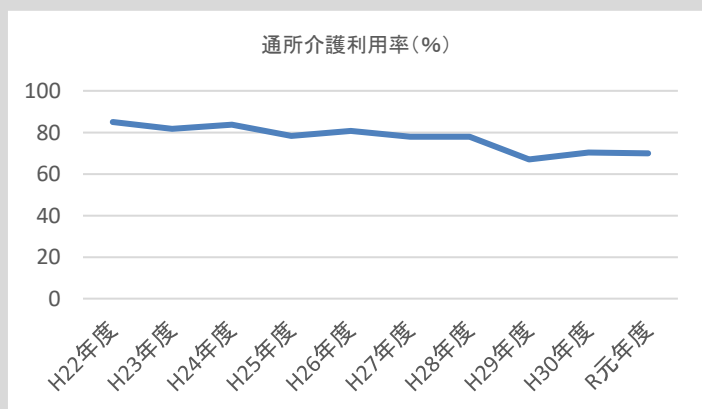
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	3,508	3,290	▲ 218	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	13,958	13,958	0	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1	1
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,466	▲ 17,247	219
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 239	▲ 218	21
	行政費用合計(b)	17,466	17,248	▲ 218	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,705	▲ 17,465	240
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,705	▲ 17,465	240
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	3,089	3,111
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 488	▲ 509	▲ 21	特別区債	3,089	3,111	22
	有形固定資産	696,961	683,555	▲ 13,406	賞与引当金	0	0	0
	土地	549,000	549,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	496,514	496,514	0	固定負債	28,797	25,686	▲ 3,111
	建物減価償却累計額	▲ 348,553	▲ 361,958	▲ 13,405	特別区債	28,797	25,686	▲ 3,111
	工作物等	11,425	11,425	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 11,424	▲ 11,424	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	31,886	28,797	▲ 3,089
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	665,692	654,802	▲ 10,890
	その他の固定資産	1,105	553	▲ 552	正味財産の部合計	665,692	654,802	▲ 10,890
	資産の部合計	697,578	683,599	▲ 13,979	負債及び正味財産の部合計	697,578	683,599	▲ 13,979

介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に3,290千円かかっている。

指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	67	66.8	68.2	73.5	
	1㎡あたりコスト(円)	19,608	19,044	19,148	18,909	
	人にかかるの割合(指定管理)(%)	74	73.5	69	68.3	
	開館1日あたりコスト(円)	57,511	56,035	56,524	55,282	
	延べ利用者1人あたりコスト(円)	1,843	2,091	2,007	1,974	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して239円減少しているが、これは介護保険外事業に係る業務委託料が減少したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75	75	75
		実績値 78	67	70	70	75
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から27年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、計画的に改修を実施する必要がある。 ○令和元年度の利用率は70.0%と良好であるが、さらに利用率を向上させるための改善が必要である。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 ○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-10		
施設名	西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年 700,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	尾久生活実習所				
竣工年月日	平成6年11月7日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年4月1日	職員数	0	0	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	1,489.14 m <sup>2</sup>			
	延床面積	1,072.23/2,224.64 m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月1日 令和2年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後6時15分			
	休日	日曜日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	通所介護利用率(%)		83.3	82.9	80.0	41.6
認知症対応型通所介護利用率(%)		17.5	16.2	1.5	0	
営業日数(日)		308	308	307	309	
通所介護:定員(人)		35	35	35	35	
認知症対応型通所介護:定員(人)		10	10	10	10	
指定管理者の支出合計(千円)		94,700	91,653	92,838	81,347	
指定管理者の人件費(千円)		60,805	60,693	61,512	60,476	
に指定 用係 等 管 理 費						

備考 令和元年度の利用率については、令和元年度末の廃止に向けて、新規利用者の受入中止及び既存利用者の移転を行ったため、平成30年度と比較して38.4%減少している。

III 財務諸表

(単位:千円)

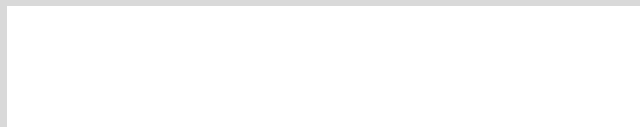
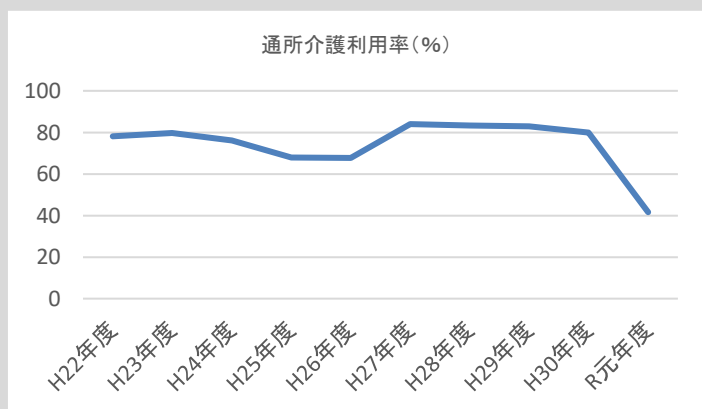
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		660	623	▲ 37	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		18,969	20,477	1,508	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,629	▲ 21,100	▲ 1,471
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 49	▲ 48	1
行政費用合計(b)		19,629	21,100	1,471	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,678	▲ 21,148	▲ 1,470
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,678	▲ 21,148	▲ 1,470	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	4,061	4,065	4
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,061	4,065	4
	その他の流動資産	▲ 518	▲ 595	▲ 77	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	276,772	256,295	▲ 20,477	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	44,939	40,874	▲ 4,065
	建物	732,035	732,035	0	特別区債	44,939	40,874	▲ 4,065
	建物減価償却累計額	▲ 455,263	▲ 475,740	▲ 20,477	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	49,000	44,939	▲ 4,061
無形固定資産	0	0	0	正味財産	227,254	210,761	▲ 16,493	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	227,254	210,761	▲ 16,493	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	276,254	255,700	▲ 20,554	
資産の部合計	276,254	255,700	▲ 20,554					

備考 介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に623千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	59	59.4	59.4	59.4	
	1㎡あたりコスト(円)	18,595	18,268	18,307	19,679	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	64	64.2	66.2	74.3	
	開館1日当たりコスト(円)	64,734	63,594	63,938	68,285	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	2,220	2,192	2,284	4,690	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して1,372円増加しているが、これは平成30年度に実施されたトイレ改修工事による建物資産の増加に伴い、減価償却費が増加したためである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75	60	
		実績値 83	83	80	42	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他( ) ○ 他施設との統合 ● 廃止					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○区立サービスセンターの再編に伴い、西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンターは令和元年度末をもって廃止した。					
課題に対する現時点での考え						
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-11		
施設名	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	東日暮里三丁目8番16号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年 800,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	作業所ボンエルフ、東日暮里地域包括支援センター				
竣工年月日	平成6年8月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成6年11月1日	職員数	29	0	
構造	RC造	階層	地上3階	地下1階	
面積	敷地面積	1,010.54 m <sup>2</sup>			
	延床面積	1,124.87/2,038.53 m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後6時15分			
	休日	日曜日、祝日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	通所介護利用率(%)		62.6	59.1	58.8	55.7
認知症対応型通所介護利用率(%)		23.8	31.8	56.4	58.9	50.0
営業日数(日)		293	293	294	294	293
通所介護:定員(人)		40	40	40	40	40
認知症対応型通所介護:定員(人)		12	12	12	12	12
指定管理者の支出合計(千円)		107,389	112,649	113,816	119,550	
指定管理者の人件費(千円)		83,101	84,249	88,249	95,378	
に指定 用係 等 管 費 理						

令和元年度の一般デイの利用率については、利用者の入院や入所等により、平成30年度と比較して3.1%減少している。一方で、認知デイの利用率については、平成30年度と比較して2.5%増加しており、回復傾向にある。

III 財務諸表

(単位:千円)

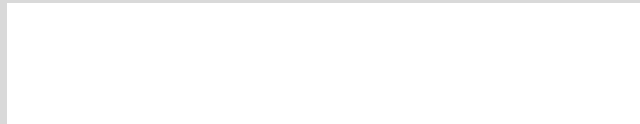
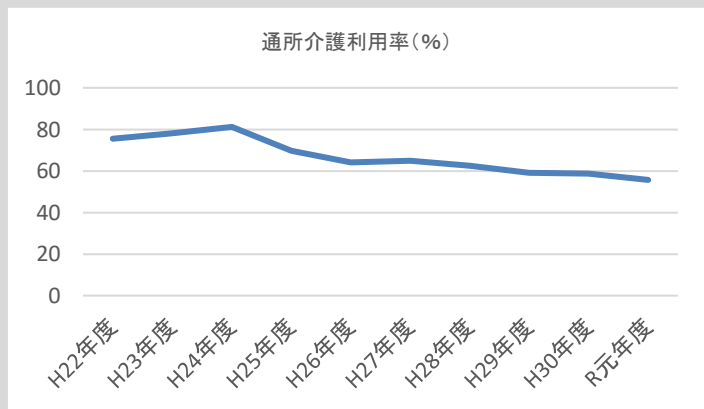
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	590	2,908	2,318	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	7,710	7,710	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	20,347	20,347	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,937	▲ 30,965	▲ 10,028	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	20,937	30,965	10,028	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,937	▲ 30,965	▲ 10,028	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,937	▲ 30,965	▲ 10,028	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	▲ 181	▲ 281	▲ 100	賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産	286,743	266,395	▲ 20,348	その他の流動負債	0	0	0	
土地	21,474	21,474	0	固定負債	0	0	0	
建物	753,604	753,604	0	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 488,336	▲ 508,683	▲ 20,347	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等	18,748	18,748	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 18,748	▲ 18,748	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	286,562	266,114	▲ 20,448	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	286,562	266,114	▲ 20,448	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	286,562	266,114	▲ 20,448	
資産の部合計	286,562	266,114	▲ 20,448					

介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料として600千円、デイ用テーブル及びチェアの備品等購入費として2,308千円かかっている。また、維持補修費には、空調設備改修工事に係る費用として7,710千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	60	60.4	66	68.3	
	1㎡あたりコスト(円)	18,939	18,906	18,613	27,528	
	人に対するコストの割合(指定管理)(%)	77	77.4	74.8	79.8	
	開館1日当たりコスト(円)	72,710	72,584	71,214	105,323	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	2,904	3,070	3,028	4,727	
備考	令和元年度の1㎡あたりコストが平成30年度と比較して8,915円増加しているが、これはデイ用テーブル及びチェアの購入に伴う物件費の増加及び空調設備改修工事の実施に伴う維持補修費の増加によるものである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80 実績値 63	75 59	75 59	70 56	60 60
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から26年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、併設である障害者施設等と調整の上、計画的に改修を実施する必要がある。 ○令和元年度の利用率は55.7%で十分な利用率とは言えず、利用率を向上させるための改善が必要である。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 ○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						





令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-12		
施設名	西日暮里在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	西日暮里五丁目36番1号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成2年 250,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成2年12月19日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成3年2月1日	職員数	27	0	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	249 m <sup>2</sup>			
	延床面積	679 m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言				
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者				
運営時間等	運営時間	午前8時00分から午後5時30分			
	休日	日曜日、1月1日から1月3日			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		通所介護利用率(%)	76.4	75.3	69.7	66.8
営業日数(日)	311	310	309	312	311	
通所介護:定員(人)	40	40	40	40	40	
指定管理者の支出合計(千円)	116,779	112,040	109,488	111,215		
指定管理者の人件費(千円)	87,697	79,898	73,975	79,571		
に指定 用係等 管理 費理						

令和元年度の利用率については、利用者の入院や入所等により、平成30年度と比較して2.9%減少している。

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	物件費	維持補修費				地方税等	国庫支出金	都支出金			
	0	2,934	0	0	2,969	35	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7,690	0	0	7,690	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	▲ 10,624	▲ 10,659	▲ 35			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10,624	0	0	10,659	35	35	▲ 10,624	▲ 10,659	▲ 35			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	▲ 10,624	▲ 10,659	▲ 35			

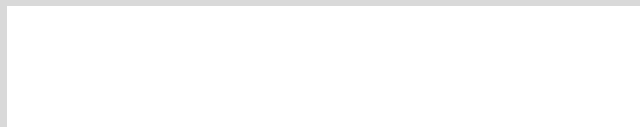
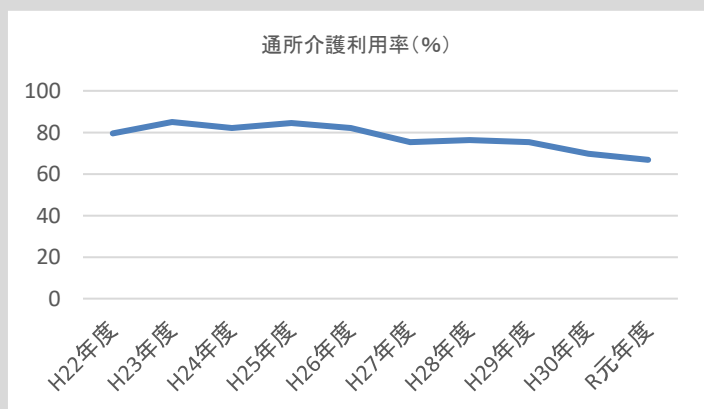
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	有形固定資産	無形固定資産				流動負債	固定負債	負債の部合計			
	0	117,738	0	0	111,114	▲ 6,624	0	0	0	0	0	
	0	57,876	0	0	57,876	0	0	0	0	0	0	
	0	245,336	0	0	245,336	0	0	0	0	0	0	
	0	▲ 185,474	0	0	▲ 192,098	▲ 6,624	0	0	0	0	0	
	0	2,569	0	0	2,569	0	0	0	0	0	0	
	0	▲ 2,569	0	0	▲ 2,569	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	121,656	113,904	▲ 7,752			
	0	4,264	0	0	3,198	▲ 1,066	121,656	113,904	▲ 7,752			
	121,656	0	0	121,656	113,904	▲ 7,752	121,656	113,904	▲ 7,752			

介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に2,969千円かかっている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	71	70.5	73.2	78.5	
	1㎡あたりコスト(円)	16,108	13,848	15,641	15,693	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	75	75.1	71.3	71.5	
	開館1日当たりコスト(円)	35,180	30,342	34,382	34,163	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	1,151	1,007	1,233	1,279	
備考	令和元年度の物件費及び営業日数等が平成30年度と比較して大きな変動はないため、令和元年度の各指標も平成30年度とほぼ同等となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	75	75	75	70
		実績値 76	75	70	67	70
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から30年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、計画的に改修を実施する必要がある。 ○令和元年度の利用率は66.8%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要である。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。また、福祉避難所に係る訓練を継続して実施していくとともに、感染症対策も併せて検討していく。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 ○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-14			
施設名	福祉部分室					
所在地	南千住一丁目13番20号					
部課名	福祉部福祉推進課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和47年	40,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①	昭和57年	50,000			
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和47年3月9日		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成12年2月1日	職員数	82人・67人	臨時40人		
構造	RC造		階層	地上3階		
面積	敷地面積		274.50m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
	延床面積		762.78m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	南千住図書館と南千住第三幼稚園舎。2000年2月1日に南千住図書館と南千住第三幼稚園の一部を福祉部分室に用途変更。					
関連部署	教育施設課					
根拠法令等 設置条例						
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ		
駐輪場の状況	10台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	行政財産使用許可によって荒川区社会福祉協議会に使用を許可しており、荒川区社会福祉協議会は、本部として使用している。 福祉部分室は、南千住第三幼稚園と併設しているため、その管理費は教育委員会と協議して支出している。				
対象者	区内在住・在勤・在学の方				
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分			
	休日	日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	社協会員数（個人）		3,025	2,908	2,761	2,593
社協会員数（団体）		132	141	128	128	140
ボランティア登録者数		7,691	8,421	7,296	7,103	7,700
に指定 等管理 費理						

備考 ボランティア登録数は、団体加入者数である。

III 財務諸表

(単位:千円)

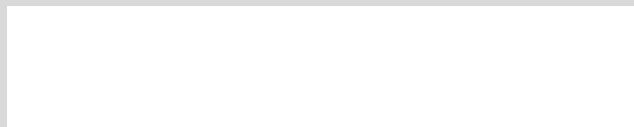
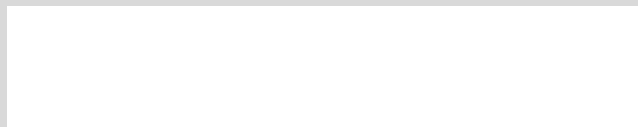
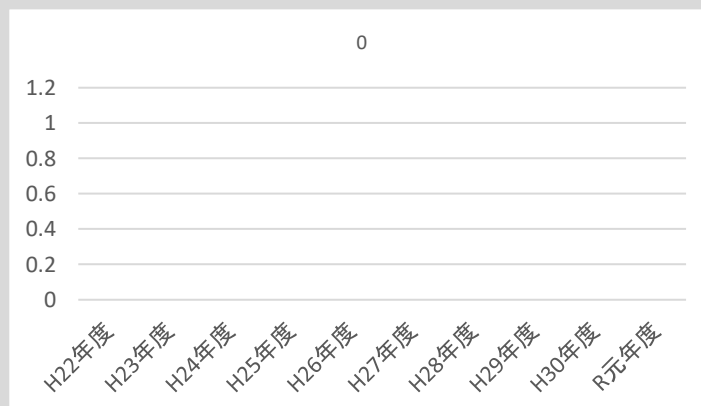
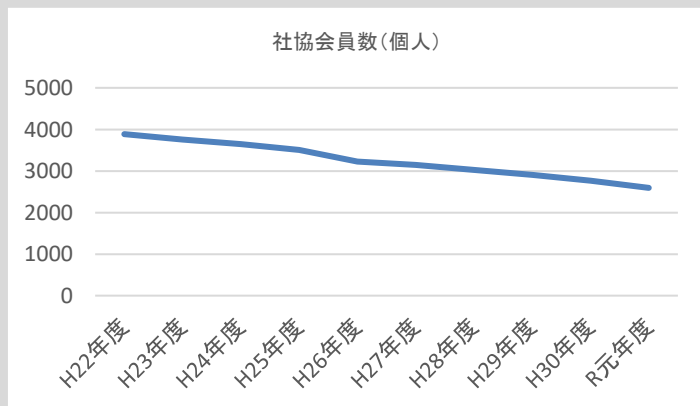
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	3,792	3,408	▲ 384	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	207	2,898	2,691	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,793	2,793	0	その他	2,661	1,923	▲ 738
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,661	1,923	▲ 738
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,131	▲ 7,176	▲ 3,045
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,792	9,099	2,307	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,131	▲ 7,176	▲ 3,045
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,131	▲ 7,176	▲ 3,045
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	50,383	66,508	16,125	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	103,456	122,374	18,918	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 53,073	▲ 55,866	▲ 2,793	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	50,383	66,508	16,125
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	50,383	66,508	16,125
	資産の部合計	50,383	66,508	16,125	負債及び正味財産の部合計	50,383	66,508	16,125

備考 行政コスト計算書の行政費用における物件費の内訳は、委託料（設備保守点検等）1,339千円、光熱水費2,069千円である。その内、光熱水費については、社会福祉協議会の負担分として収入している。また、貸借対照表の固定資産・建物における18,918円の増は、3階トイレのリニューアル工事によるものである。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却 (%)	46	49	51	45.7	
	1㎡当たりコスト (円)	8,747	9,223	8,904	11,929	
	光熱水費	2,223	2,464	2,661	2,069	2,650
備考	1㎡当たりコストが前年度と比較して3,025円増となっているが、これは、照明のLED化工事やボランティア活動サロンのカーテン修繕等、維持補修費（家屋等修繕費）の増によるものである。					

#### IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 （計画名： _____ ）					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 （変更内容：平成12年2月より教育委員会より引き継ぎ）					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○令和元年度においては、3階トイレのリニューアル工事と、照明のLED化工事を実施した。</p> <p>○令和元年度から、CO2排出量及び経費の削減を図るため、電気受給契約の見直しを行った。</p> <p>○昭和47年に建てられた建物であるため、老朽化が進んでいる。また、南千住第三幼稚園と併設している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○建物を適正に維持・管理していくため、改修の際は、併設の南千住第三幼稚園を管理している教育委員会と調整、検討を行いつつ、必要な修繕を行っていく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-15		
施設名	西尾久七丁目住宅				
所在地	西尾久七丁目19番11号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成4年	借上型		
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	平成4年4月21日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成4年4月28日	職員数	0	1	
構造	RC造	階層	地上7階 (借上部分1~6階)		
面積	敷地面積	507.04㎡			
	延床面積	1,020.66㎡/1572.47㎡			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、借り上げた住宅を区営住宅として管理運営するとともに、ふれあい協力員による居住者の安否確認等を行う。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。				
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	単身用住戸 (戸)	29	29	29	29	29
	世帯用住戸 (戸)	5	5	5	5	5
	入居率 (%)	100	100	100	100	100
	申込み倍率 (倍)	8	8.0	7	9	8
	単身入居数 (世帯)	2	0	3	2	3
	世帯入居数 (世帯)	1	1	1	0	0
に指定管理等管理費	指定管理料 (千円)	4,951	3,676	4,127	3,717	5,274
	指定管理者の支出合計 (千円)	4,951	3,676	4,127	3,717	5,274
	指定管理者の人件費 (千円)	0	0	0	0	0

備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。
----	------------------------------

III 財務諸表

(単位:千円)

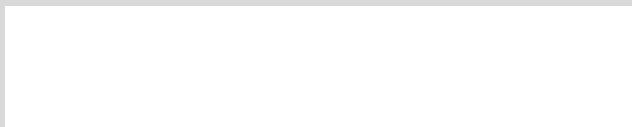
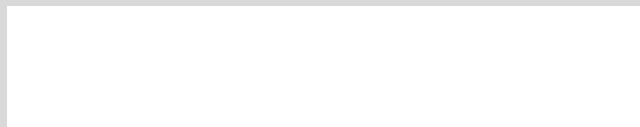
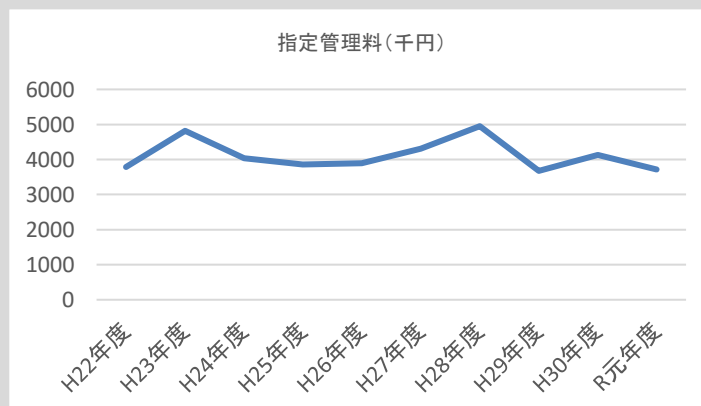
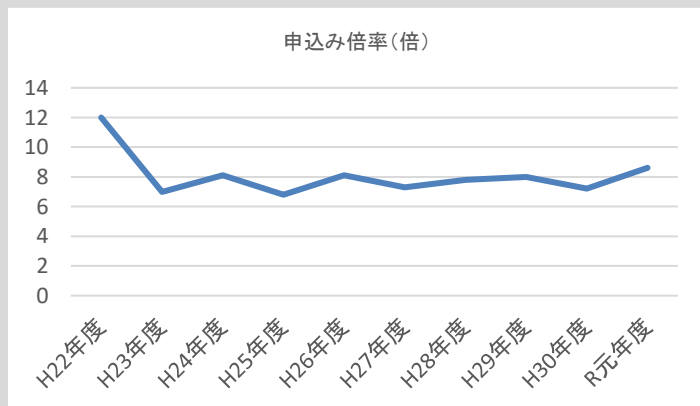
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	3,381	3,226	▲ 155	地方税等	0	0	0
物件費	38,197	38,886	689	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	600	600	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	932	925	▲ 7	使用料及び手数料	5,494	5,976	482	
減価償却費	0	0	0	その他	1,446	1,563	117	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	7,540	8,139	599	
賞与・退職給与引当金繰入額	177	167	▲ 10	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 35,147	▲ 35,065	82	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
行政費用合計 (b)	42,687	43,204	517	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 35,147	▲ 35,065	82	
特別費用 (g)	0	188	188	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 188	▲ 188	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 35,147	▲ 35,253	▲ 106	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	230	0	▲ 230	還付未済金	177	167	▲ 10
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	177	167	▲ 10
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	1,840	1,692	▲ 148
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	1,840	1,692	▲ 148
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,017	1,859	▲ 158
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 1,787	▲ 1,859	▲ 72
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	▲ 1,787	▲ 1,859	▲ 72	
資産の部合計	230	0	▲ 230		230	0	▲ 230	

備考	給与関係費は非常勤職員として勤務するふれあい協力員の報酬である。物件費の主な内訳は住宅借上料33,864千円、指定管理料3,717千円である。行政収入の内訳は使用料5,976千円、共益費等による収入1,563千円 (行政収入その他) である。
----	---

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	40,722	41,230	41,823	42,329	
	受益者負担比率(%)	12	14	13	13.8	
	1部屋当たりコスト(円)	1,222,441	1,237,706	1,255,500	1,270,706	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが506円、1部屋当たりコストが15,206円増加している。これは、物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は13.8%となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○空室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 ○経年劣化や住宅設備の更新等による改修費用が増加傾向にある。 ○高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S08-01-16		
施設名	町屋七丁目住宅				
所在地	町屋七丁目2番15号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成5年 700,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	町屋在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成5年2月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年4月1日	職員数	0	1	
構造	SRC造	階層	地上8階、地下1階		
面積	敷地面積	580.46㎡			
	延床面積	1,219.71㎡/2,131.88㎡			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区が建設した住宅を区営住宅として管理運営するとともに、ふれあい協力員による居住者の安否確認等を行う。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附属施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。				
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	単身用住戸(戸)	20	20	20	20	20
世帯用住戸(戸)	3	3	3	3	3	
入居率(%)	100	100	100	100	100	
申込み倍率(倍)	8	8.0	7	9	8	
単身入居数(世帯)	0	2	3	2	3	
世帯入居数(世帯)	1	0	0	0	0	
に指定 用係る 等管理 費	指定管理料(千円)	2,063	2,135	2,795	5,346	3,159
	指定管理者の支出合計(千円)	2,063	2,135	2,795	5,346	3,159
	指定管理者の人件費(千円)	0	0	0	0	0

備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					
----	------------------------------	--	--	--	--	--

**III 財務諸表**

(単位:千円)

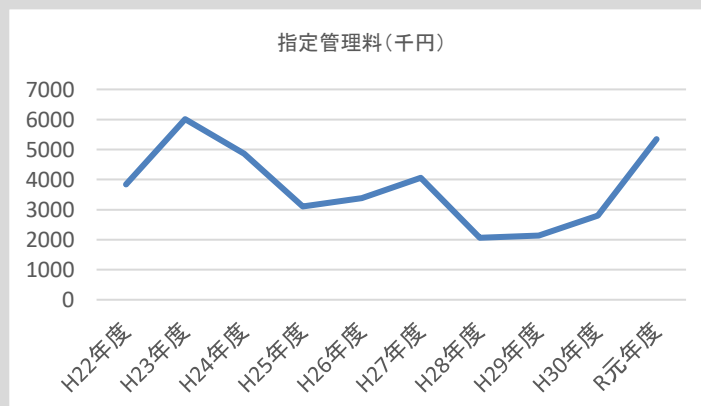
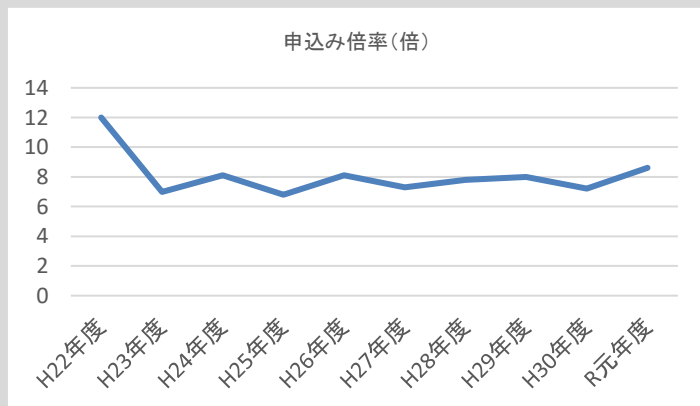
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	行政費用	給与関係費	3,381	3,226	▲155	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	6,387	8,967	2,580		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	0	0		都支出金	600	600		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	3,807	3,710		
	減価償却費	14,598	14,598	0		その他	632	718		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	5,039	5,028		
	賞与・退職給与引当金繰入額	177	167	▲10		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲19,504	▲21,930		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0		
	行政費用合計(b)	24,543	26,958	2,415		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲19,504	▲21,930		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲19,504	▲21,930		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	177	167	▲10		
		不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0		
		その他の流動資産	0	0		特別区債	0	0		
	固定資産	有形固定資産	284,006	269,407	▲14,599		賞与引当金	177	167	
			土地	0	0		その他の流動負債	0	0	
			建物	663,565	663,565	0		固定負債	1,840	1,692
			建物減価償却累計額	▲379,559	▲394,158	▲14,599		特別区債	0	0
			工作物等	0	0	0		退職給与引当金	1,840	1,692
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,017	1,859	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	281,989	267,548		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	281,989	267,548		
	資産の部合計	284,006	269,407	▲14,599		負債及び正味財産の部合計	284,006	269,407		

備考	給与関係費は非常勤職員として勤務するふれあい協力員の報酬である。物件費の主な内訳は指定管理料5,346千円である。行政収入の内訳は使用料3,710千円、共益費等による収入718千円(行政収入その他)である。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	53	55.0	57	59.4	
	1㎡当たりコスト(円)	18,448	20,066	20,122	22,102	
	受益者負担比率(%)	19.0	17.0	16	13.8	
	1部屋当たりコスト(円)	888,608	1,064,130	1,067,087	1,172,087	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが1,980円、1部屋当たりコストが105,000円増加している。これは、物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は13.8%となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○空室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 ○経年劣化や住宅設備の更新等による住宅改修費用が増加傾向にある。 ○高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						





令和2年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S08-01-17		
施設名	西尾久三丁目住宅				
所在地	西尾久三丁目21番12号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成5年	借上型		
	増改築①				
併設施設	-				
竣工年月日	平成5年7月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年7月29日	職員数	0	1	
構造	SRC造	階層	地上9階 (借上部分3~8階)		
面積	敷地面積	668.64㎡			
	延床面積	1,255.49㎡/2604.49㎡			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、借り上げた住宅を区営住宅として管理運営するとともに、ふれあい協力員による居住者の安否確認等を行う。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。				
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	単身用住戸 (戸)		34	34	34	34
世帯用住戸 (戸)		5	5	5	5	5
入居率 (%)		100	100	100	100	100
申込み倍率 (倍)		8	8.0	7	9	8
単身入居数 (世帯)		1	1	7	4	2
世帯入居数 (世帯)		1	0	0	2	0
に指定 用係る 等管理 費	指定管理料 (千円)	4,314	5,791	4,881	5,506	6,313
	指定管理者の支出合計 (千円)	4,314	5,791	4,881	5,506	6,313
	指定管理者の人件費 (千円)	0	0	0	0	0

備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					
----	------------------------------	--	--	--	--	--

**III 財務諸表**

(単位:千円)

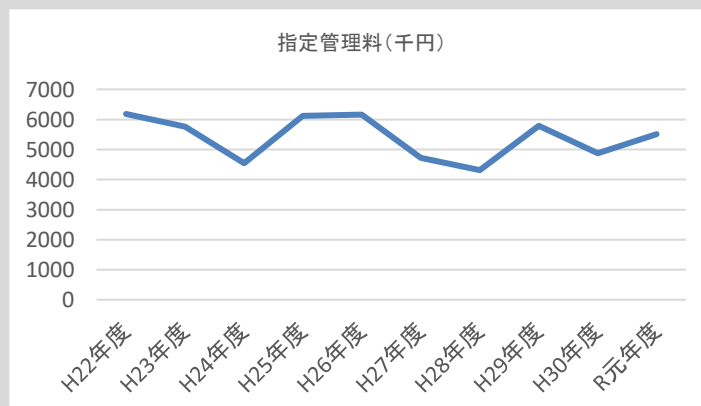
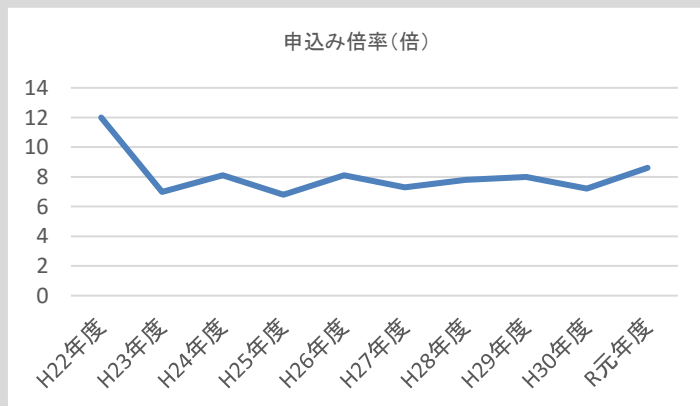
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		52,024	53,131	1,107	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	600	600	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		1,587	1,318	▲ 269	使用料及び手数料	6,146	7,126	980
減価償却費		0	0	0	その他	1,391	1,747	356
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)	8,137	9,473	1,336
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 45,474	▲ 44,976	498
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用合計 (b)		53,611	54,449	838	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 45,474	▲ 44,976	498
特別費用 (g)	0	165	165	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 165	▲ 165	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 45,474	▲ 45,141	333	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	165	0	▲ 165	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産				その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	165	0	▲ 165	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	165	0	▲ 165	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	165	0	▲ 165	
資産の部合計	165	0	▲ 165					

備考	物件費の主な内訳は住宅借上料45,240千円、指定管理料5,506千円である。行政収入の内訳は使用料7,126千円、共益費等による収入1,747千円 (行政収入その他) である。なお、本住宅のふれあい協力員は業務委託によって設置しているため、物件費に計上されている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	46,515	42,921	42,701	43,369	
	受益者負担比率(%)	12	12.0	12	13.1	
	1部屋当たりコスト(円)	1,386,795	1,381,718	1,374,641	1,396,128	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが668円、1部屋当たりコストが21,487円増加している。これは、物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は13.1%となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○空室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 ○経年劣化や住宅設備の更新等による改修費用が増加傾向にある。 ○高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S08-01-18		
施設名	南千住二丁目住宅				
所在地	南千住二丁目32番3号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成5年	借上型	国・都	区債
	増改築①				一般財源
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成5年5月12日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年5月21日	職員数	0	1	
構造	RC造	階層	地上8階		
面積	敷地面積	224.59m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
	延床面積	692.12m <sup>2</sup> /946.38m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、借り上げた住宅を区営住宅として管理運営するとともに、ふれあい協力員による居住者の安否確認等を行う。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。				
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	単身用住戸(戸)	12	12	12	12	12
世帯用住戸(戸)	6	6	6	6	6	
入居率(%)	100	100	100	100	100	
申込み倍率(倍)	8	8.0	7	9	8	
単身入居数(世帯)	1	1	0	1	1	
世帯入居数(世帯)	0	0	0	1	0	
に指定 用係る 等管理 費	指定管理料(千円)	2,590	3,219	2,674	4,255	3,601
	指定管理者の支出合計(千円)	2,590	3,219	2,674	4,255	3,601
	指定管理者の人件費(千円)	0	0	0	0	0

備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					
----	------------------------------	--	--	--	--	--

**III 財務諸表**

(単位:千円)

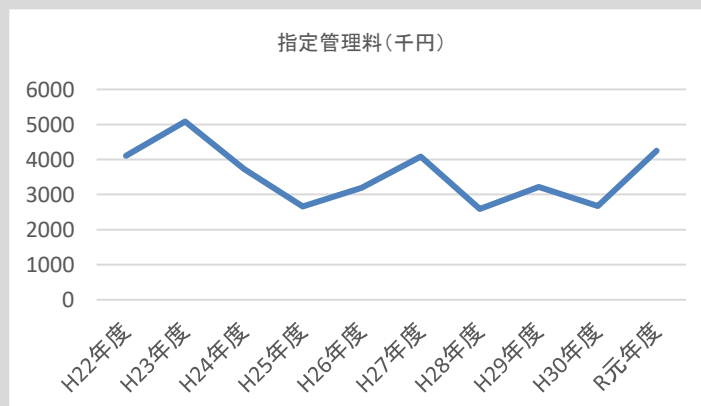
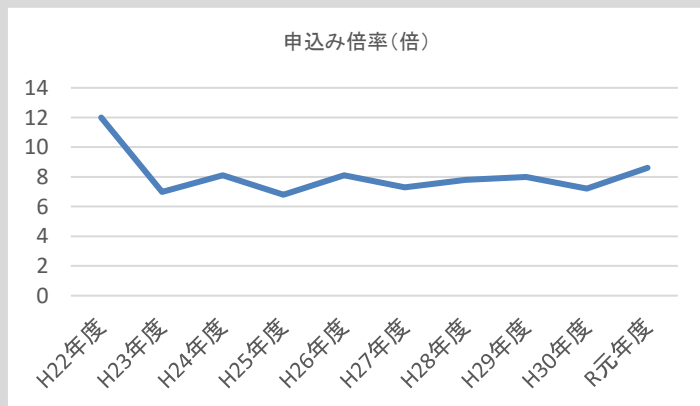
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	30,942	32,862	1,920	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	600	600	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	918	761	▲ 157	使用料及び手数料	3,744	3,431	▲ 313	
減価償却費	0	0	0	その他	572	662	90	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,916	4,693	▲ 223	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,944	▲ 28,930	▲ 1,986	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	31,860	33,623	1,763	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,944	▲ 28,930	▲ 1,986	
特別費用(g)	0	18	18	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 18	▲ 18	当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,944	▲ 28,948	▲ 2,004	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	36	0	▲ 36	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	0	0	0	固定負債	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	36	0	▲ 36	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	36	0	▲ 36	
資産の部合計	36	0	▲ 36	負債及び正味財産の部合計	36	0	▲ 36	

備考	物件費の主な内訳は住宅借上料26,532千円、指定管理料4,255千円である。行政収入の内訳は使用料3,431千円、共益費等による収入662千円(行政収入その他)である。なお、本住宅のふれあい協力員は業務委託によって設置しているため、物件費に計上されている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	51,124	46,904	46,032	48,580	
	受益者負担比率(%)	11	12	12	10.2	
	1部屋当たりコスト(円)	1,821,888	1,803,500	1,770,000	1,867,944	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが2,548円、1部屋当たりコストが97,944円増加している。これは、物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は10.2%となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○空室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 ○経年劣化、住宅設備の更新等による住宅改修費用が増加傾向にある。 ○高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-19		
施設名	町屋五丁目住宅（区営）				
所在地	町屋五丁目9番2号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成9年	900,000			
増改築①	令和元年	44,686	7,417		37,269
増改築②					
併設施設	町屋五丁目住宅（区民）				
竣工年月日	平成10年3月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成10年5月1日		職員数	0	1
構造	RC造		階層	地上22階、地下1階	
面積	敷地面積		4,990.61㎡		
	延床面積		2,934.06㎡/16,971.19㎡		
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署	施設管理課				
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	有	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区が建設した住宅を区営住宅として管理運営するとともに、ふれあい協力員による居住者の安否確認等を行う。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附属施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。				
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者				
運営時間等	運営時間	24時間			
	休日	なし			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	単身用住戸（戸）		21	21	21	21
世帯用住戸（戸）		8	8	8	8	8
入居率（％）		100	100	100	100	100
申込み倍率（倍）		8	8.0	7	9	8
単身入居数（世帯）		2	1	0	2	1
世帯入居数（世帯）		0	0	2	2	1
に指定 用係等 管理 費	指定管理料（千円）	4,745	3,541	6,692	6,599	4,559
	指定管理者の支出合計（千円）	4,745	3,541	6,692	6,599	4,559
	指定管理者の人件費（千円）	0	0	0	0	

備考 入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。  
平成30年度から令和元年度にかけて、荒川区公営住宅等長寿命化計画に基づく外壁等改修工事を実施した。

III 財務諸表

(単位：千円)

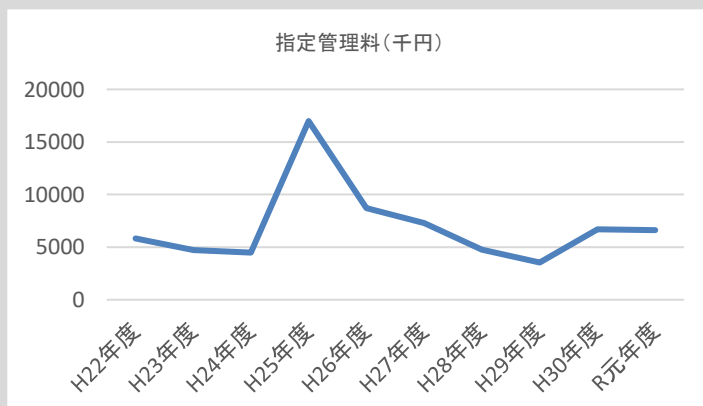
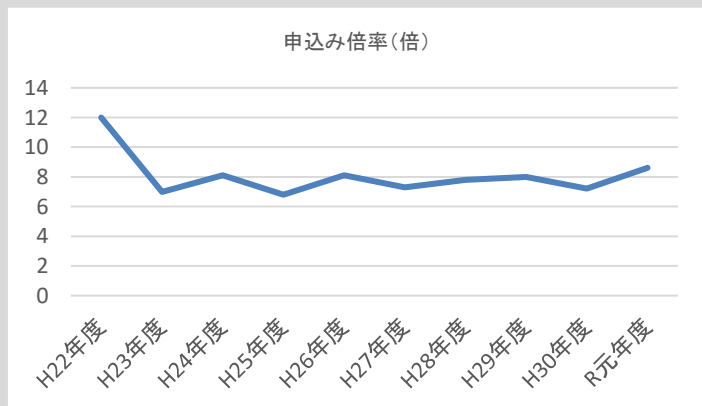
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,381	3,226	▲ 155	地方税等	0	0
物件費		8,327	8,602	275	国庫支出金	0	5,161	5,161
維持補修費		0	0	0	都支出金	600	600	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		4,501	4,639	138	使用料及び手数料	6,886	7,008	122
減価償却費		20,325	20,325	0	その他	867	872	5
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	8,353	13,641	5,288
賞与・退職給与引当金繰入額		177	167	▲ 10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 28,358	▲ 23,318	5,040
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,031	▲ 791	240
行政費用合計(b)		36,711	36,959	248	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 29,389	▲ 24,109	5,280
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 29,389	▲ 24,109	5,280	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	45	0	▲ 45	還付未済金	10,822	10,237	▲ 585
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	10,645	10,070	▲ 575
	有形固定資産	497,034	521,395	24,361	賞与引当金	177	167	▲ 10
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	923,855	968,541	44,686	固定負債	30,315	20,097	▲ 10,218
	建物減価償却累計額	▲ 426,821	▲ 447,146	▲ 20,325	特別区債	28,475	18,405	▲ 10,070
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	1,840	1,692	▲ 148
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	41,137	30,334	▲ 10,803	
建設仮勘定	18,430	0	▲ 18,430	正味財産	474,372	491,061	16,689	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	474,372	491,061	16,689	
資産の部合計	515,509	521,395	5,886	負債及び正味財産の部合計	515,509	521,395	5,886	

備考 給与関係費は非常勤職員として勤務するふれあい協力員の報酬である。物件費の主な内訳は指定管理料6,599千円である。行政収入の内訳は使用料7,008千円、共益費等による収入872千円（行政収入その他）である。

指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	42	44.0	46	46.2	
	1㎡当たりコスト(円)	10,705	11,048	12,512	12,597	
	受益者負担比率(%)	20.0	23	19	19.0	
	1部屋当たりコスト(円)	1,083,034	1,117,793	1,265,897	1,274,448	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが85円、1部屋当たりコストが8,551円増加している。これは、物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は19.0%となっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○空室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 ○経年劣化や住宅設備の更新等による住宅改修費用が増加傾向にある。 ○高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



H25年度は屋上防水工事、給湯器及びエアコン交換工事を実施したため、指定管理料が増加している。